

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和3 年 6 月 14 日

秋田県知事 殿

提出者

住 所 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

氏 名 日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6569-0145

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日立造船株式会社 東京本社
事業場の所在地	東京都品川区南大井6丁目26番8号
計画期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	58,502,769千円(税抜)
③従業員数	737人



④ 特別管理産業廃棄物
の一連の処理の工程

特別産業廃棄物の発生



運搬



中間処理



最終処分

(日本工業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

[排出物]	[収集運搬]	[中間処理]
①陶磁器くず	富士炉材(株) 東京都大田区西蒲田6-36-11 運搬許可No.01453000482	ジャパンウェイスト(株) 神奈川県高座郡寒川町田端1590-4 処分許可No.01473144464
②ばいじん	富士炉材(株) 東京都大田区西蒲田6-36-11 運搬許可No.01453000482	ジャパンウェイスト(株) 神奈川県高座郡寒川町田端1590-4 処分許可No.01473144464
③汚泥	富士炉材(株) 東京都大田区西蒲田6-36-11 運搬許可No.01453000482	(株)シンシア 東京都品川区八潮3-2-11 処分許可No.1370003072
④石綿系有産業廃棄物	(株)現代 秋田県鹿角郡小坂町荒谷字紙沢54-63 運搬許可No.0551046254	秋田県総合公社 秋田県大仙市協和上淀川字雨池沢45 県営のため許可番号なし

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 2 年度）実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系
	排 出 量		78.64	t	21.78	t	0.8	t	0, 14 t
	（これまでに実施した取組） 既設流用できる部分は残すことで、特別産業廃棄物削減に繋がった。								
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系
	排 出 量		160	t	27	t	0.8	t	0.14 t
	（今後実施する予定の取組） 本年度も引き続き、既設流用できる部分は残すことで、特別産業廃棄物削減につなげる。								

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 燃え殻、ばいじん、汚泥、石綿系
②計画	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 燃え殻、ばいじん、汚泥、石綿系

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

	【前年度（令和 2 年度）実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
	①現状 （これまでに実施した取組） 特別産業廃棄物再生利用するかどうかは、処理業者に委託していた。委託先には再生利用できるものに関しては、再生利用するように依頼した。								
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
	（今後実施する予定の取組） 特別産業廃棄物再生利用するかどうかは、処理業者に委託する予定である。委託先には再生利用できるものに関しては、再生利用するように依頼している。								

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量		0	t	0	t	0	t	0	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量		0	t	0	t	0	t	0	t
	（これまでに実施した取組） 特別産業廃棄物の中間処理は処分業者に委託していた。委託先には熱回収できるものは熱回収するように依頼した。									
②計画	【目標】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量		0	t	0	t	0	t	0	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量		0	t	0	t	0	t	0	t
	（今後実施する予定の取組）									

		特別産業廃棄物の中間処理は処分業者に委託する予定である。委託先には熱回収できるものは熱回収するように依頼している。
--	--	---

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（平成 2 年度）実績】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 っ た 特別管理産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t	
	(これまでに実施した取組) 特別産業廃棄物の最終処分は処分業者に委託していた。委託先には中間処理等で可能な限り埋立処分量を減らすように依頼した。									
②計画	【目標】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 っ た 特別管理産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t	
	(今後実施する予定の取組) 特別産業廃棄物の最終処分は処分業者に委託する予定である。委託先には中間処理等で可能な限り埋立処分量を減らすように依頼している。									

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 2 年度）実績】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	排 出 量		78.64	t	21.78	t	0.8	t	0.14	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量									
	再生利用業者への 処 理 委 託 量									
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量		78.64	t	21.78	t	0.8	t	0.14	t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理 委 託 量									
（これまでに実施した取組） 特別管理産業廃棄物の処理において実績のある業者に依頼を行った。										

②計画	【目標】									
	特別管理産業廃棄物の種類		陶磁器くず		ばいじん		汚泥		石綿系	
	全 処 理 委 託 量		160	t	27	t	0.8	t	0.14	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量									
	再生利用業者への 処 理 委 託 量									
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量		160	t	27	t	0.8	t	0.14	t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処理 委 託 量									
	(今後実施する予定の取組)									
	今後も特別産業廃棄物処理において実績のある業者に処分を依頼 する。									
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和 2 年度）実績】									
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)					101.36 t				
	(今後実施する予定の取組等) 電子化できる部分は積極的に電子化を進めていく。									
※事務処理欄										

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。